

ガザのジェノサイド：法的義務、職務怠慢、そして共謀の代償

2025年7月21日現在、ガザで進行中のジェノサイドは人道的な災害だけでなく、国際的な法秩序に対する壊滅的な告発です。60,000人以上のパレスチナ人が殺害され、100万人以上の命を奪う飢饉、そしてガザのインフラが瓦礫と化す中、世界は単一の真実に直面しています：ジェノサイドが実行され、それを防ぐ法的・道徳的義務を負っていた者たちが失敗したのです。このエッセイでは、ジェノサイド条約および国際司法裁判所（ICJ）の判決によって引き起こされる拘束力のある国際的義務、主要な国家によるその義務の怠慢、そして彼らの共謀による法的、倫理的、補償的な深い代償について概説します。

ジェノサイド条約に基づく法的義務

1948年のジェノサイドの防止および処罰に関する条約は、すべての署名国に明確な義務を課しています：

「締約国は、平和時または戦時を問わず、ジェノサイドが国際法上の犯罪であることを確認し、これを防止し処罰することを約束する。」

ジェノサイドは第II条で以下のように定義されています：

「国民的、民族的、人種的、または宗教的グループをそのようなものとして、全体または一部を破壊する意図をもって行われる以下のいずれかの行為： (a) グループのメンバーの殺害； (b) 重大な身体的または精神的危害の引き起こし； (c) 物理的破壊をもたらすように計算された条件の強制； (d) 出産の防止； (e) 子供の強制的な移送。」**

ガザにおけるイスラエルの行為—大量殺戮、意図的な飢餓、病院、農地、住宅の破壊—は明らかにジェノサイドの**actus reus**（行為要件）を満たしています。

国際司法裁判所（ICJ）は、2007年のボスニア・ヘルツェゴビナ対セルビア・モンテネグロの判決で次のように確認しました：

「国家の防止義務およびそれに対応する行動義務は、国家がジェノサイドが実行される重大なリスクが存在するを知った、または通常知るべきであった瞬間に生じる。」

この義務は結果ではなく、行動に関するものです。国家は、その影響力に比例したすべての利用可能な手段で行動しなければなりません。

2024年1月、ICJは南アフリカ対イスラエルで次のように判断しました：

「事実と状況は、南アフリカが主張する権利の少なくとも一部が…もっともらしいと結論づけるのに十分である。これには、ガザのパレスチナ人がジェノサイド行為から保護される権利が含まれる。」

これにより、すべての締約国に即時の法的義務が課せられました。**第41条**に基づき、これらの暫定的措置は拘束力があります。その時点以降の行動の失敗は、国際法の違反を構成します。

強大国による職務怠慢

法的明確さにもかかわらず、世界の最も強力な国家—米国、ドイツ、英国—は義務を果たすことに失敗しただけでなく、ジェノサイドを積極的に助長しました。

- **米国**：年間38億ドルの軍事援助、紛争中の追加の武器、そして国連安全保障理事会での繰り返しの拒否権行使により、米国は合法性よりも同盟を選びました。その失敗は、ボスニア事件でのセルビアの責任を反映しています。
- **ドイツ**：「二度と繰り返さない」を掲げながら、2024年だけで3億2600万ユーロの武器をイスラエルに輸出した。歴史的責任は逆転し—擁護できないものを擁護するために武器化されました。
- **英国**：4200万ポンドの武器輸出と一貫した外交的保護により、英国は国際法における自身の遺産を損ないました。行動する義務は明確でしたが、怠慢でした。

条約の**第III条(e)**に基づき、「ジェノサイドの共謀」自体が犯罪です。これらの国家は、物質的支援と介入の失敗を通じて、その閾値を超えました。

ジェノサイドの意図：レトリックから現実へ

ジェノサイドの**mens rea**（意図要件）—グループを破壊する意図—は推測する必要はありません。イスラエルの指導者たちによって繰り返し宣言されています：

「パレスチナ人は動物のようだ、彼らは人間ではない。」

エリ・ベン・ダハン、2013年、クネセツ議員

「我々は人間の動物と戦っており、それに応じて行動する。」

ヨアヴ・ガラント、2023年10月9日、イスラエル国防相

「ガザの住民を餓死させることは正当化され、道徳的かもしれない…」 「我々はガザを完全に解体している…軍は一つの石も残さない。」

ベザレル・スモトリッチ、2024年8月5日、イスラエル財務相

「唯一の解決策は、ガザとその人々を一度に焼き尽くすことだ。」

「我々の共通の目標は、ガザを地球上から消し去ることだ。今、ガザを焼きなす

い。」

ニッシム・ヴァトゥリ、2023年11月20日、クネセット副議長

「軍はガザの民間人に対して死よりも痛みを伴う方法を見つけなければならない。
い。」 「彼らを殺すだけでは十分ではない。」

アミチャイ・エリヤフ、2024年1月5日、イスラエル遺産相

「無垢な者などいない。ガザは平らにされなければならない。」

「ガザの民がひざまずいて懇願するまで、1グラムの援助もガザに入れることは許さない。」

イタマル・ベン・グヴィル、2024年、イスラエル国家安全保障相

「ガザのすべての子供は敵だ。ガザを占領し、一人の子供も残らないようにしなければならない。」

モシェ・フェイグリン、2025年5月22日、元クネセット議員、ゼフト党指導者

これらの声明は修辭的な誇張ではありません。それらはジェノサイドの意図の公然とした表明です。イスラエルの行為—大量殺戮、飢餓、都市の破壊—と組み合わせると、ジェノサイドの完全な法的ケースを形成します。

共謀の代償：賠償と責任

ジェノサイドの法的結果は非難で終わりません。それは**賠償**を含みます。

ICJの**ボスニア**での論理と、被害者中心の正義に関するICCの規範に従い、賠償は実行者だけでなく、犯罪を防ぐことに失敗した、または物質的に助長した国家によっても支払われなければなりません。

賠償には以下が含まれるべきです：

- **ガザの生存者へ**：再建のための推定185億ドル（世界銀行、2025年）
- **ヨルダン川西岸のパレスチナ人へ**：入植者の拡大と暴力による損失に対して—50億～100億ドル
- **パレスチナのディアスポラへ**：歴史的な収奪と追放に対して—100億～200億ドル
- **将来のパレスチナ国家へ**：主権とインフラの再建のために—300億～500億ドル

資金は国連が管理する信託を通じて集められるべきです。国内および国際的な法的措置が遵守を強制する可能性があります。ICJの最終判決—まだ保留中—は、この要件を執行可能な義務に明確化する可能性があります。

過去77年間、ホロコーストの犯罪を認めてイスラエルに賠償を支払ってきたドイツは、今、歴史の反対側に立っています。その不作為—さらに悪いことに、武器の輸送による直接的支援によって—今後77年間、パレスチナの人々に賠償を支払う義務が生じる可能性が高いです。戦後の道徳的通貨は、正義ではなく、不正を永続させるために費やされました。

ジェノサイドの主要な実行者であるイスラエルに関しては、その責任は金銭的賠償で終わることではないかもしれません。破壊、避難、国際法への反抗の規模を考慮すると、イスラエルは金銭的手段だけで補償義務を果たせない可能性があります。そのようなシナリオでは、**領土の返還**—盗まれた土地をその正当なパレスチナの所有者に返すこと—は道徳的必須事項だけでなく、法的必要性として浮上するかもしれません。

結論：義務の違反、正義の要求

ガザのジェノサイドは秘密裏に行われたわけではありません。それは、法的拘束力を持つ世界が見守る中、ライブで展開されました。

法的義務は明確でした。 **職務怠慢**は意図的でした。 **共謀の代償**は今、支払われなければなりません。

これはイスラエルの犯罪だけではありません。それは、それを資金提供し、武装し、擁護した国家にも属します。賠償、訴追、歴史的清算は可能であるだけでなく、必要です。

ホロコースト後の道徳の守護者と自称するドイツは、その二重基準について説明を迫られるでしょう。そして、人々を破壊し、自身の正当性を尽くしたイスラエルは、力づくで奪った土地—そして今、返さなければならない土地—が唯一残された通貨であることに気付くかもしれません。

「二度と繰り返さない」はスローガンではありません。それは責任です。そして、ガザにおいて、世界はそれに失敗しました。